

Weekly

岡三グローバルウィークリー

2025.11.3

岡三証券
OKASAN SECURITIES

日米株式市場で吹き荒れるAI旋風



当面のスケジュール／グローバル投資／日本株式／銘柄戦略
米国株式／アジア株式／為替相場／債券相場



岡三証券株式会社

Vol. 675

OKASAN GLOBAL RESEARCH CENTER

当面のスケジュール

※内容が一部変更されることがありますので、ご了承ください。
 (株式市場への影響度 ◎ ○)
 経済指標の予想値出所は各種ベンダー

	国内スケジュール	予想	海外スケジュール	予想
11月 2日(日)			米国冬時間入り	
3日(月)	休場(文化の日)		◎米・10月のISM製造業景況指数 米・10月の自動車販売台数(年率換算) 決算発表ーバランティア・テクノロジー等	49.2 1,550万台
4日(火)	10月の新車販売台数(日本自動車販売協会連合会) 新規株式公開ーNEが東証グロースに上場 決算発表ーLINEヤフー、任天堂、三菱商事、 西日本旅客鉄道、商船三井、NTT 等		米・9月の貿易収支 豪中銀、政策金利を発表 決算発表ーウーバー・テクノロジー、アリスタ・ネットワークス 等	
5日(水)	○日本銀行 政策委員会・金融政策決定会合議事要旨 (9月18・19日開催分) 10年利付国債入札 新規株式公開ークラシコが東証グロースに上場 決算発表ー大林組、日本製鉄、トヨタ自動車、伊藤忠商事、 三井物産、サンリオ、ソフトバンク 等		休場=インド 等 米・10月のISMサービス業景況指数 米・10月のADP雇用統計(前月比) ユーロ圏・9月の生産者物価指数(PPI) ブラジル中銀、政策金利を発表 決算発表ーアーム・ホールディングス 等	51.0 +2.5万人
6日(木)	9月の毎月勤労統計調査ー実質賃金総額 (前年比、厚生労働省) 決算発表ー味の素、花王、富士フイルムHD、リクルートHD、 IHI、スズキ、日本郵船 等	-1.5%	英中銀、政策金利を発表 メキシコ中銀、政策金利を発表 決算発表ーモデルナ、ブロック 等	
7日(金)	9月の家計調査・実質消費支出(前年比、総務省) 決算発表ーフジクラ、三菱重工業、本田技研工業、 三井不動産 等	+2.5%	◎米・10月の雇用統計ー非農業部門雇用者数 米・11月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報) 中・10月の貿易収支	54.0
9日(日)			○中・10月の消費者物価指数(CPI)	
10日(月)	○日本銀行 金融政策決定会合における主な意見 (10月29・30日開催分) ○9月の景気動向指数(速報、内閣府) 決算発表ー資生堂、住友金属鉱山、古河電気工業、 SUBARU、三菱地所 等		米・3年国債入札	
11日(火)	○10月の景気ウォッチャー調査(内閣府) 9月の経常収支(速報、財務省) 30年利付国債入札 決算発表ー大成建設、鹿島、キリンHD、ソニーG、 三井金属、ダイワ、川崎重工業、リソナHD、ソフトバンクG 等		独・11月のZEW景気期待指数	
12日(水)	決算発表ーテルモ、トレントマイクロ、ENEOSHD、ブリヂストン、 いすゞ自動車、アシックス、オリックス 等		印・10月の消費者物価指数(CPI) 米・10年国債入札	
13日(木)	10月の国内企業物価指数(日本銀行) 5年利付国債入札 決算発表ーINPEX、大和ハウス工業、マツキョコカラ&カンパニー、 レゾナックHD、楽天G、SMC、ニトリHD、キオクシアHD 等		◎米・10月の消費者物価指数(CPI) 米・30年国債入札 決算発表ーウォルト・ディズニー 等	
14日(金)	9月の第3次産業活動指数(経済産業省) 決算発表ー東レ、三菱UFJFG、三井住友FG、みずほFG、 日本郵政、かんぽ生命保険、ゆうちょ銀行、T&DHD 等		○米・10月の小売売上高 ユーロ圏・7-9月期の実質GDP(2次速報) ○中・10月の鉱工業生産、小売売上高	

※米連邦政府機関の一部閉鎖に伴い、米経済指標の発表日程は流動的となっています

グローバル投資

今週のポイント

- ・日米株式市場で吹き荒れるAI旋風
- ・AI関連の象徴エヌビディアが存在感を示す
- ・日経平均株価は異例のスピードで5万円に到達

<エヌビディアの時価総額が5兆ドルに到達>

10月の米FOMCでは、市場の予想通り0.25%の引き下げが実施された。パウエルFRB議長は会見で「さらなる利下げは規定路線というには、ほど遠い」と発言し、12月会合での利下げ期待を高めていた株式市場に冷水を浴びせた。タカ派的との受け止め方が多いが、政府機関閉鎖でデータ不足のなか、積極的な利下げへの発言を控えたとみられる。結局のところ、今後公表されるデータ次第であり、株式市場が一喜一憂する展開が続きそうだ。

一方、AI・半導体関連の熱気は継続しており、29日の米国株市場でエヌビディアの時価総額が初めて5兆ドル（約760兆円）を突破した。8月以降はもみ合い推移であったが、ここに来て一気に存在感を示した。日本株への影響も大きい銘柄だけに引き続き注目したい。

<日経平均株価は異例のスピードで5万円に到達>

日経平均株価は10月27日に初の5万円台に乗せた。今年7月下旬に4万円台に乗せて以降、わずか3ヵ月でのスピード達成となった。5万円台乗せの立役者はソフトバンクGやアドバンテストなど、指数への影響が大きい値がさのAI・半導体関連株の上昇によるものだ。10月相場（29日現在）でみると、日経平均株価の上昇分6,375円のうち、指数ウェイト上位4社の上昇分で約5,200円を占めている。指数に採用されている225銘柄のうち、約4割は9月末比でマイナスとなっており、歪な上昇といえよう。

もっとも、今週からは内需株やバリュー株など、夏以降は出遅れていた銘柄の決算発表が多く予定されている。決算発表をきっかけに見直し買いが入れば、AI・半導体関連が上昇一服となっても相場を下支えするとみられ、年末に向けて良い流れが期待できそうだ。（山本）

<主要国株価指数動向>

国	株価指数	2023年騰落率	2024年騰落率	2024年末	10月30日(注)	年初来騰落率
日本	日経平均	28.2%	19.2%	39,894.54	51,325.61	28.7%
アメリカ	NYダウ	13.7%	12.9%	42,544.22	47,522.12	11.7%
アメリカ	ナスダック	43.4%	28.6%	19,310.79	23,581.14	22.1%
イギリス	FTSE100	3.8%	5.7%	8,173.02	9,760.06	19.4%
ドイツ	DAX	20.3%	18.8%	19,909.14	24,118.89	21.1%
フランス	CAC	16.5%	-2.2%	7,380.74	8,157.29	10.5%
ブラジル	ボベスバ	22.3%	-10.4%	120,283.40	148,780.22	23.7%
香港	ハンセン	-13.8%	17.7%	20,059.95	26,282.69	31.0%
香港	H株	-14.0%	26.4%	7,289.89	9,346.86	28.2%
中国	上海総合	-3.7%	12.7%	3,351.76	3,986.90	18.9%
台湾	加権	26.8%	28.5%	23,035.10	28,287.53	22.8%
インド	センセックス	18.7%	8.2%	78,139.01	84,404.46	8.0%

作成: 岡三証券 終値ベース(注) 休場の場合は直近値

日本株式

今週のポイント

- ・日本株相場は高値圏でのみみ合いを想定
- ・外需株の見直し買いが進もう
- ・原子力発電やAIインフラ関連銘柄に注目

●日経平均株価は高値圏でのみみ合いを想定



作成: 岡三証券 日足 10月30日現在

<日本株相場は高値圏でのみみ合いを想定>

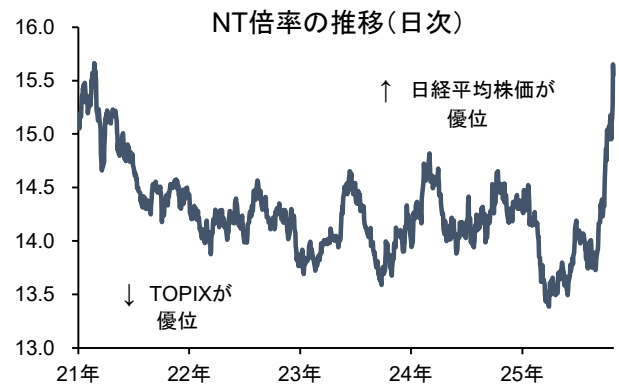
今週の日本株相場は高値圏でのみみ合いを想定する。日米の金融政策会合や政治イベントを通過し、投資家の関心は個別企業の決算発表へと向かおう。

先週の日経平均株価は、節目の5万円を突破したが、ソフトバンクGやアドバンテストなど指数寄与度の高い銘柄の影響が大きい。日経平均株価をTOPIXで割ったNT倍率は約4年半ぶりの高水準まで上昇しており、一部の値がさ株に資金が集中している。一方、今週は約700社の決算発表を控えており、好業績銘柄への評価が進むことで相場全体の底上げにつながるだろう。

<外需株の見直し買いが進もう>

先週から本格化した3月期決算企業の中間決算発表では、AI向け製品の強い需要がみられたほか、企業が関税対策のために打ち出した値上げ等の効果が確認された。

●NT倍率は約4年半ぶりの高水準まで上昇



出所: QUICK 作成: 岡三証券 10月30日現在
※NT倍率は日経平均株価÷TOPIXで算出

●今週も主要企業の決算発表が相次ぐ

決算発表スケジュール

日付	銘柄名(銘柄コード)
11月4日	住友化(4005)、任天堂(7974)、丸 紅(8002)、三菱商(8058)、NTT(9432)
11月5日	トヨタ(7203)、三菱自(7211)、伊藤忠(8001)、三井物(8031)、サンリオ(8136)、ソフトバンク(9434)
11月6日	味の素(2802)、花王(4452)、富士フイルム(4901)、リクルートHD(6098)、IHI(7013)、日産自(7201)、スズキ(7269)、パンダイナム(7832)、KDDI(9433)
11月7日	フジクラ(5803)、三菱重(7011)、ホンダ(7267)

出所: QUICK 作成: 岡三証券 10月30日現在
※予定は変更される場合があります

外需株は関税への不透明感から今年前半は出遅れていた。ただ、日米関税合意後は見直しが進み、日経平均外需株50指数は年初来の上昇率で同内需株50指数に迫っている(10月30日現在)。今後の決算発表で、良好な事業環境や関税対策の効果などが確認できる企業が増えると、外需株への見直し買いが一段と進もう。

<原子力発電やAIインフラ関連銘柄に注目>

物色面では、日本の対米投資関連銘柄に注目したい。先週の日米首脳会談にあわせて、7月の日米関税合意で約束した対米投資について、投資先の候補や規模などを記載した「日米間の投資に関する共同ファクトシート」が公表された。投資分野として、原子力発電などのエネルギーやAIインフラ強化などが示されており、年内にも第1号案件が決定する見通しだ。投資テーマとして、より一層注目を集めそうだ。(福岡)

米国ヘルスケアの設備投資関連銘柄に注目 ～大手製薬による対米投資の恩恵が見込まれよう～

●製薬会社による対米投資が拡大へ

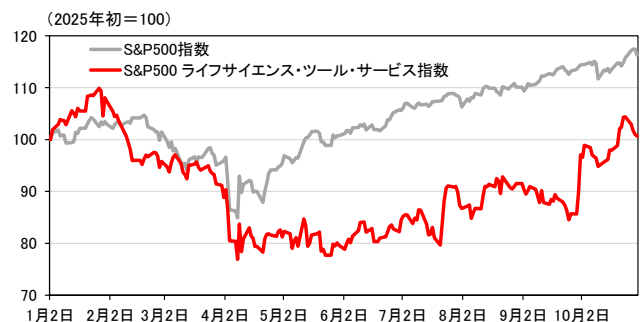
大手製薬会社による大型の対米投資計画が相次いでいる。スイスのノバルティスやロシュ、日本の武田薬品工業が投資を表明しているほか、メルクやアッヴィなど、米国企業による米国内回帰の動きも強まっている。

この背景としては、米国政府が、海外製の医薬品の一部に対し、10月1日より100%の関税を課す方針を表明したことがある。米トランプ政権は、薬価の引き下げに取り組んでおり、関税を通じ米国内への投資を促すほか、製薬会社に対し低所得層向け公的医療保険「メディケイド」に、他の先進国での提供価格の中で最も安い価格（最恵国待遇〔MFN〕価格）の適用を要求している。これに関し、9月末にはファイザーが米国政府の要求を受け入れた。国内での研究開発・生産設備投資に700億ドルを支出するのと引き換えに、輸入薬への関税適用が3年間猶予されることで米政府と合意した。トランプ政権は、他の製薬会社とも交渉中とし、10月には、英アストラゼネカ・グループも米政府と同様の合意を結んだ。

●税制改正、日本、欧州による投資も追い風に

この動きが続くことで、米国内で製薬会社に研究施設や、分析機器などを提供するライフサイエンス関連企業に恩恵が及ぶと期待できよう。また、米国では7月に成立した減税・歳出法により米国内での設備投資等を全額即時償却し、税負担の軽減が可能となったことも追い風となろう。加えて、日本や欧州が米国との貿易協議を通じ、米国への大型投資を約束したことも後押しとなる可能性があるだろう。米国のライフサイエンス関連の株価指数は、総じて出遅れてきたが、今後、再評価の余地があろう。（東野）

＜米国のライフサイエンス関連株価指数の推移＞



＜主な関連銘柄＞

社名	ティッカー	概要
サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック	TMO	科学関連製品メーカーで、分析機器や、検査機器、ソフトウェア、サービス等を製薬会社、バイオテクノロジー企業、病院、研究機関や政府機関に提供する。主な事業は、ライフサイエンスソリューションズ、分析機器、特殊診断機器等、ラボ製品など。積極的なM&Aを通じ、買収先の成長加速とシナジー創出を得意としている
ダナハー	DHR	バイオテクノロジー、ライフサイエンス、診断の3つのセグメントで事業を展開する。2023年9月に環境分野を分離し、医療分野に注力する。日本の「Kaizen」を取り入れた継続的改善手法「ダナハー・ビジネス・システム(DBS)」をグループの経営哲学とすることで知られる。M&Aにも積極的に取り組む
アジレント・テクノロジーズ	A	ライフサイエンス、診断、応用化学市場のリーディングカンパニー。1999年にヒューレット・パッカードの計測器ビジネスが分離独立して発足。ライフサイエンス向けや応用市場向け事業、診断やゲノミクス事業、ラボ向け事業(アジレントクロスラボ)などを手掛ける。化学・先端材料、環境・法医学などに強み。買収も積極的に行う
IQVIAホールディングス	IQV	ライフサイエンス産業に、先進的な分析、臨床研究サービス等を提供する。当社保有のヘルスケア関連の情報量及びその包括性は、世界でトップクラスであり、販売、処方、プロモーションデータ、医療請求、電子医療記録、ゲノムなどに関する情報をカバー。2023年の売上高ベースで、世界の医薬品の90%以上にに関する情報と分析を提供

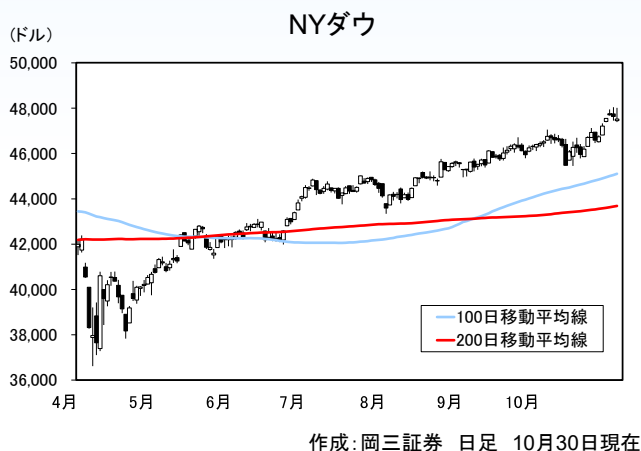
出所: 各種資料 作成: 岡三証券 ※全て岡三証券取扱銘柄

米国株式

今週のポイント

- ・米国株相場は堅調推移となろう
- ・AIブーム継続への期待感が支えに
- ・好業績な半導体製造関連銘柄に注目

●米国株相場は堅調推移となろう



<米国株相場は堅調推移となろう>

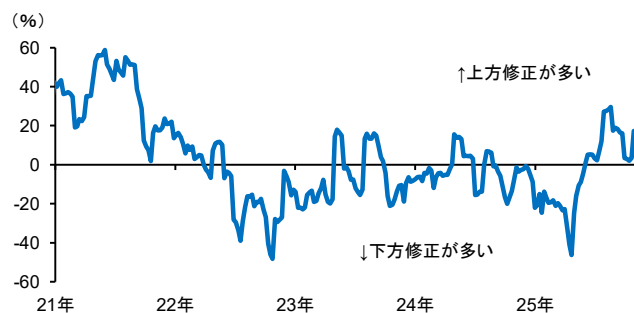
今週の米国株相場は堅調推移となろう。重要イベントを通過し、目先は主要企業の決算内容に一喜一憂する展開となりそう。他方、大企業によるAI投資拡大を受けてデータセンター関連銘柄等への物色は続くとみられ、相場全体は高値圏での推移が続こう。

<AIブーム継続への期待感が支えに>

先週は、利下げ継続への期待感の後退と、米中対立懸念の緩和が交錯する展開となった。FOMCと米中首脳会談を通過したほか、政府機関閉鎖により引き続き経済指標の発表が制限されるなか、投資家の関心は企業決算に向かう。今週はS&P500企業のうち135社が決算発表を予定している。足元ではアナリストによる予想EPSの上方修正の動きが強まっており、期待値は高い状態といえる。年初来で堅調推移が続いてきた銘柄を中心に利益確定売りに押される可能性に注意したい。

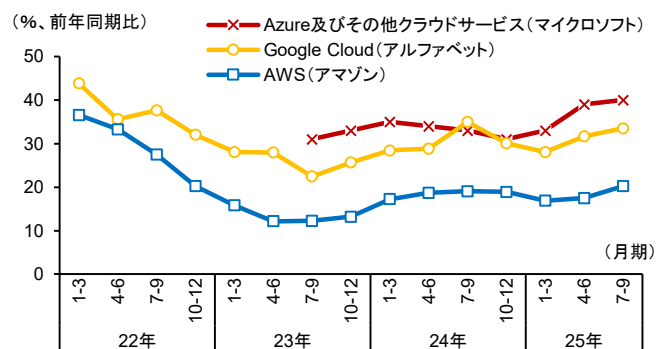
●決算発表に対する期待値は高い

S&P500 リビジョン・インデックス*の推移



●クラウド事業は高成長が続いている

クラウド大手3社 クラウド事業の増収率推移



クラウド大手3社の決算発表ではクラウド事業の高成長が確認されたが、一部投資家からの高い期待に届かず株価反応はまちまちとなった。他方、3社とも巨額な設備投資を続ける意向を示しており、投資の恩恵を受けるデータセンター関連銘柄等への物色は続こう。加えて、エヌビディアの開発者会議では、AIインフラや自動運転、安全保障等の分野で複数の企業や米政府との提携が発表された。各業界の技術革新への期待感から、関連銘柄は継続的な資金流入が見込めそうだ。

<好業績な半導体製造関連銘柄に注目>

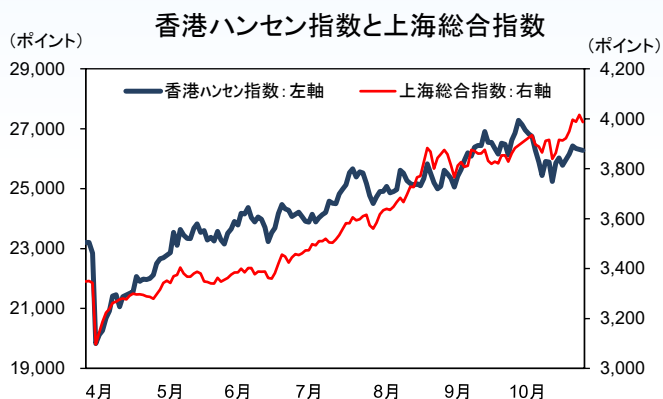
エヌビディア等の先端半導体を軸にAIインフラ構築が進むなか、サプライチェーンで重要な役割を果たす半導体受託製造大手TSMCや同検査装置大手テラダインに注目したい。いずれも直近決算ではAI半導体関連の売上増が業績成長に貢献しており、引き続きAIインフラ関連銘柄として評価されよう。(八木)

アジア株式

今週のポイント

- ・香港株相場はジリ高の展開を想定
- ・固定資産投資は足元で前年割れ
- ・インド株相場は底堅く推移すると予想

●香港株相場はジリ高の展開を想定



<香港株相場はジリ高の展開を想定>

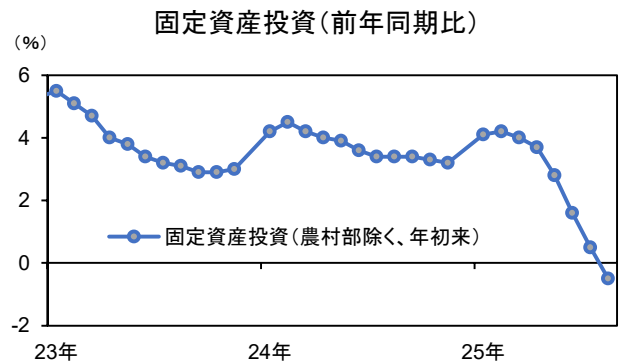
今週の香港株相場はジリ高の展開を想定する。米中貿易摩擦に対する懸念が緩和していることで、株価は高値圏で推移している。

加えて、中国共産党の重要会議である第20期中央委員会第4回全体会議（4中全会）が23日に閉幕した。第15次5ヵ年計画の骨格を固めたことで、今後打ち出される経済政策への期待も相場の押し上げ要因になるとみている。

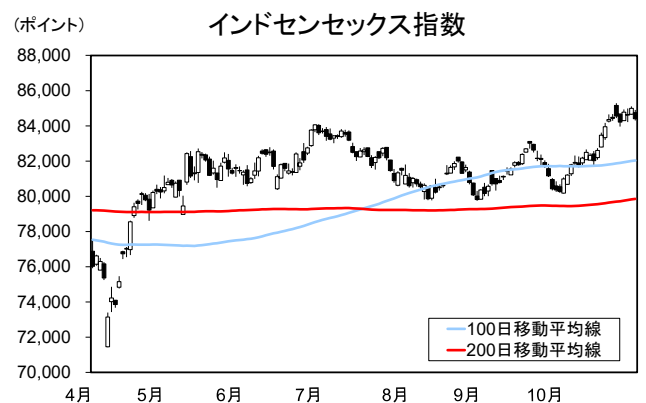
<固定資産投資は足元で前年割れ>

こうした政策強化が求められる背景には、中国経済の減速感が鮮明になっていることがある。1-9月期の固定資産投資は前年同期比-0.5%（市場予想：同+0.1%）とマイナスに転落した。その内訳は、製造業投資は同+4.0%と比較的堅調だったが、これまで投資全体を下支えしていたインフラ投資が同+1.1%と伸び悩んだほか、不動産開発投資は同-13.9%となった。

●固定資産投資は足元で前年割れ



●インド株相場は底堅く推移すると予想



不動産不況は長期化しており、回復の気配が乏しい。若年層の失業率は高止まりし、政府が打ち出した消費振興策は効き目の限界がみえてきた。4中全会では所得分配や社会保障制度の改善を表明している。安定財源の確保などに難しさが伴うにしても、当局は今後も景気対策を継続しよう。

<インド株相場は底堅く推移すると予想>

今週のインド株相場は底堅く推移すると予想する。10月28日に発表された9月のインドの鉱工業生産は前年同月比+4.0%と市場予想の同+2.9%を上回った。インド経済は力強い内需、インフレ緩和、物品・サービス税（GST）減税が成長を後押ししよう。

天候関連の作物被害にもかかわらず、食料生産見通しは良好で、物価も低位安定する見通し。加えて、12月の利下げ期待が高まるなか、米印関係改善の兆しが見え始めたことも、投資家心理の支えとなりそうだ。（佐藤）

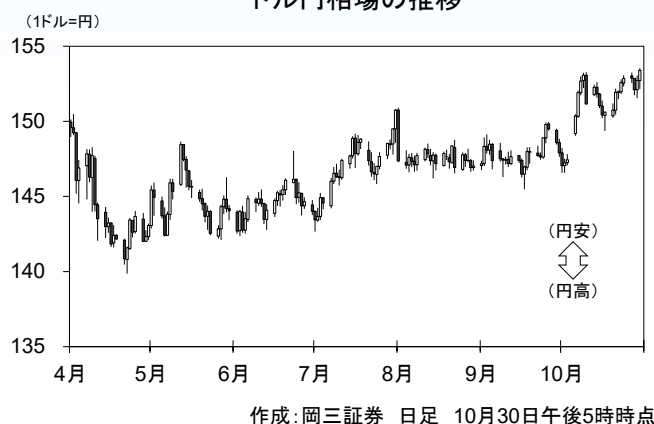
為替相場

今週のポイント

- ・今週はドルの上値が重くなろう
- ・「サナエノミクス」を巡る議論に注目
- ・豪ドルは対円で底堅い推移に

●今週はドルの上値が重くなろう

ドル円相場の推移



<今週はドルの上値が重くなろう>

今週のドル円相場は、ドルの上値が重くなると予想する。先週は週末にかけドル高円安が進んだが、日米の金融政策イベントを通過したことで、金融市場では年末から来年に向けた金融政策の方向性を探る動きとなろう。

ただし、米国では、本稿執筆時点で政府機関閉鎖はいまだ解除されておらず、雇用統計などの金融政策判断にとって重要な手掛かりを欠く状況が続く。こうしたなか、今週は10月のISM製造業・サービス業景況指数（それぞれ3日、5日）や同月のADP雇用統計（5日）といった民間データが引き続き注目されよう。米雇用情勢の減速傾向が改めて示されると見込まれ、ドル安要因になるとみる。

<「サナエノミクス」を巡る議論に注目>

先週の日米首脳会談など外交イベントを通過し、今後は国内政策の動向が注目されよう。今週は4-6日に衆参両院で首相の所信表明

●「サナエノミクス」を巡る議論に注目

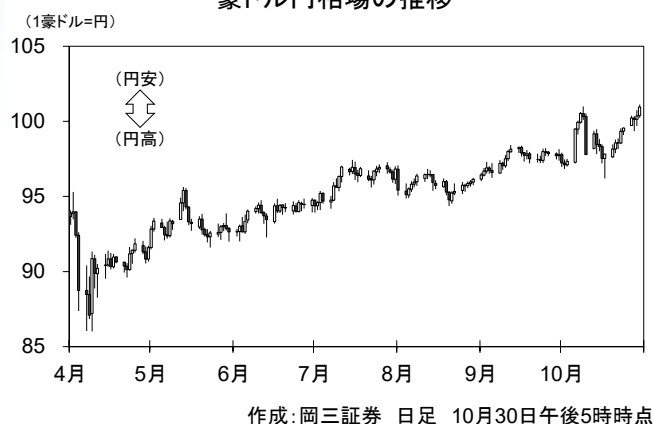
高市新政権の主な経済対策

第一の柱： 生活の安全保障・物価高への対応	■ガソリン税の暫定税率廃止
	■給付付き税額控除の制度設計
	■電気・ガス代補助
	■病院・介護分野向けの補助金
	■自治体向け重点支援交付金の拡充
第二の柱： 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現	■高校授業料と小学校給食費の無償化
	■戦略分野の官民連携投資
	■重要物資のサプライチェーン強化
第三の柱： 防衛力と外交力の強化	■先端科学技術等への投資拡大
	■自衛隊員の処遇改善
	■日米で合意した対米投資の実行

出所:各種資料 作成:岡三証券

●豪ドルは対円で底堅い推移に

豪ドル円相場の推移



演説に対する各党代表質問が行われる。高市政権が掲げるガソリン税の暫定税率廃止を含め、各種法案審議の行方を注視したい。

先週の為替市場では、城内成長戦略相が財政規律の必要性に言及したことなどを受け、円買いの動きが強まる場面も見られた。高市政権が財政規律を重視する姿勢を見せれば、日本の財政拡張に対する過度な懸念が和らぎ、円高要因となりそう。

<豪ドルは対円で底堅い推移に>

豪ドルは対円で底堅い推移を予想する。豪中銀は4日、政策金利を発表する。直近公表の失業率が大幅に上昇したことで、金融市場では今回会合での利下げ観測が高まっている。ただし、豪中銀総裁は先週、労働市場が「急激に悪化する」兆候は見られないとの認識を示した。インフレ上振れリスクも残ることから、今回は政策金利が据え置かれるとみており、豪ドル相場の下支えとなろう。（秋本）

債券相場

今週のポイント

- ・国内債券相場はもみ合いに
- ・日銀の追加利上げ観測が重荷に
- ・10年国債には一定の需要が見込まれる

●10年国債利回りは1.6%台での推移に



作成:岡三証券 日足 10月30日午後3時時点

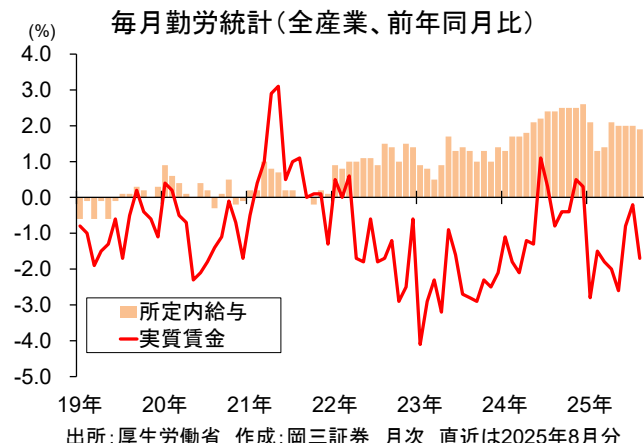
<国内債券相場はもみ合いに>

日銀の金融政策決定会合を波乱なく終え、今週の国内債券相場はもみ合いに終始すると思われる。市場は0.75%への利上げを相応に織り込んでおり、日銀政策委員の発言が予定されていないなかでは利上げ観測の更なる高まりは見込みづらい。一方で、市場のコンセンサスとみられる来年1月までの利上げを想定すると、積極的に上値を買い進む動きも限られるだろう。

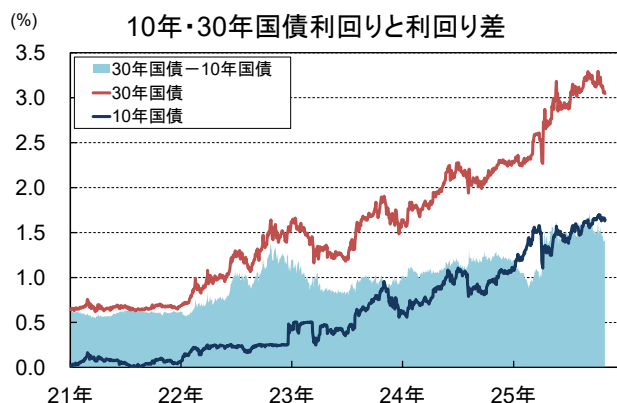
<日銀の追加利上げ観測が相場の重荷に>

6日には9月の毎月勤労統計の発表が予定されている。賃金上昇が物価上昇に迫っていない状況が続いているものの、名目賃金の上昇モメンタムは維持されている。日本労働組合総連合会は直近公表した2026年春闘の基本構想で、目標賃上げ率を「5%以上」と2025年と同様の方針を示した。一部では中小企業の賃上げ余力がそれほど残っていないと

●日銀の利上げ観測の後退は見込みづらい



●10年国債には一定の需要が見込まれる



の見方があるものの、厳しい人手不足を背景に一定の規模の賃上げは引き続き行われると思われる。足元の賃金動向は日銀の追加利上げ観測を大きく後退させることはないだろう。

<10年国債には一定の需要が見込まれる>

今週の新発利付国債入札は5日の10年国債が予定されている。高市政権の財政政策スタンスには不透明感が強い。今後、拡張的な財政政策による超長期国債の利回り上昇の可能性もあり、長期国債への波及にも警戒感が残る。一方で、市場は年度内の0.75%への利上げだけでなく来年の1%への利上げをある程度織り込んでいると思われる。0.75%への利上げが実施されていないなかで将来的な利上げ観測が高まることは見込みづらく、利上げ観測の高まりによる利回り上昇は限定的と考えられる。投資家の積極的な参加は期待しづらいが、10年国債には一定程度の需要が見込まれる。(野口)

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

＜有価証券や金銭のお預かりについて＞

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券（円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。）をお預かりする場合には、1年間に3,300円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円（税込み）とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。なお、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

＜株式＞

株式（株式・ETF・J-REITなど）の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

＜債券＞

債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。

- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。

- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

- ・お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））
- ・保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.665%（税込み）程度）
- ・換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）
- ・その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<ファンドラップ>

手数料等の諸費用について

ファンドラップにおいて、直接お支払いいただく費用は、保有する、当社が運用方針に則して選定した国内公募投資信託（以下「投資対象ファンド」といいます。）の時価評価額に対して最大1.65%（年率・税込み）となります。投資対象ファンドは、ほかの投資信託を投資対象とするファンド・オブ・ファンズとなっており、実質的な費用は、投資対象ファンドの信託報酬に最終投資先の運用管理費用（信託報酬）等を加算した費用を間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

主な投資リスクについて

投資一任契約とは、当事者の一方が、相手方から、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断の全部または一部を一任されるとともに、当該投資判断に基づき当該相手方のための投資を行うのに必要な権限を委任されることを内容とする契約です。

- ・投資対象ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券等により運用を行いますので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による組入れ有価証券の値動き等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。ファンドラップの申込みの際には「投資一任契約書（兼契約締結時交付書面）」「サービス約款」等で契約内容をご確認ください。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

日本以外の地域における本レポートの配布：

- ・香港：本レポートは、香港証券先物委員会（SFC）の監督下にある岡三国際（亜洲）有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家（PI）に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際（亜洲）有限公司にお願いします。
- ・米国：本レポートの作成者は、米国の証券業界の自主規制機関（FINRA）にリサーチ・アナリストとして登録されておらず、リサーチレポートの作成およびアナリストの独立性に関する米国規制の適用を受けません。第三者による本調査レポートは、1934年証券取引所法規則第15a-6条（改正を含む）に定められる主要米国機関投資家（Major US Institutional Investors）に対してのみ、米国の証券会社であるWedbush Securities Inc.（1934年証券取引所法第15条に基づき登録、以下「Wedbush」といいます。）により、米国内で配布されます。Wedbushによる米国内の本レポート配布に関してはWedbushが全責任を負うものといたします。本レポートは、いずれかの管轄区域内の法令等によりWedbushが本レポートの提供を禁止または制限されている投資家を対象としたものではありません。本レポートを閲覧する前に、Wedbushが関連法令・規制に基づいてお客さまに投資関連資料を提供することが許可されている旨をご自身でご確認ください。本レポートを受領・閲覧し、記載されている証券の取引を希望する米国内の投資家は全て、本レポートの発行者ではなく、以下の者と取引を行う必要があります：Wedbush Securities Inc., 1000 Wilshire Blvd, Los Angeles, California 90017, 電話番号+1(646)604-4232。
- ・その他の地域：本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等をすることが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

（2025年7月改定）

2025年11月3日発行（2025年10月31日作成、本稿執筆時点での内容であり、その後の事象を含まないことがあります。）

次回発行は2025年11月10日（月）の予定です。

発行所 岡三証券株式会社

代表 03-3272-2211

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2-2-1

定期購読ご希望の方は下記までご連絡ください。

岡三コンタクトセンター  0120-390603（8:00～18:00 土・日・祝日除く）

定価：1部220円 年間購読料 7,700円（共に送料、消費税込み）